

## 連結貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	239,845,788	固定負債	120,725,598
有形固定資産	228,881,094	地方債	81,060,184
事業用資産	90,719,567	長期未払金	2,527
土地	46,400,215	退職手当引当金	11,784,178
立木竹	-	損失補償等引当金	667
建物	95,341,586	その他	27,878,043
建物減価償却累計額	△ 55,907,313	流動負債	13,299,522
工作物	9,501,315	1年内償還予定地方債	10,326,274
工作物減価償却累計額	△ 4,806,804	未払金	1,575,146
船舶	254,066	未払費用	6,471
船舶減価償却累計額	△ 161,001	前受金	-
浮標等	-	前受収益	149
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,007,083
航空機	-	預り金	127,759
航空機減価償却累計額	-	その他	256,639
その他	8,398	負債合計	134,025,120
その他減価償却累計額	△ 6,213	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	95,318	固定資産等形成分	243,327,938
インフラ資産	122,868,406	余剰分(不足分)	△ 127,071,147
土地	35,024,620	他団体出資等分	1,392,585
建物	21,669,508		
建物減価償却累計額	△ 12,754,033		
工作物	182,490,143		
工作物減価償却累計額	△ 105,796,784		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 124,351		
建設仮勘定	2,195,862		
物品	47,956,297		
物品減価償却累計額	△ 32,663,176		
無形固定資産	90,189		
ソフトウェア	34,355		
その他	55,834		
投資その他の資産	10,874,505		
投資及び出資金	835,529		
有価証券	58,003		
出資金	777,046		
その他	480		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,201,433		
長期貸付金	268,431		
基金	4,569,284		
減債基金	-		
その他	4,569,284		
その他	107,993		
徴収不能引当金	△ 108,165		
流動資産	11,827,939		
現金預金	4,100,610		
未収金	2,695,512		
短期貸付金	880,009		
基金	2,602,141		
財政調整基金	2,602,141		
減債基金	-		
棚卸資産	1,569,986		
その他	8,146		
徴収不能引当金	△ 28,464		
繰延資産	769	純資産合計	117,649,376
資産合計	251,674,497	負債及び純資産合計	251,674,497

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年（2019年）4月1日  
至 令和2年（2020年）3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	119,186,674			
業務費用	42,192,947			
人件費	16,270,196			
職員給与費	12,811,601			
賞与等引当金繰入額	1,021,253			
退職手当引当金繰入額	819,667			
その他	1,617,675			
物件費等	23,543,440			
物件費	13,922,287			
維持補修費	1,807,658			
減価償却費	7,566,543			
その他	246,952			
その他の業務費用	2,379,312			
支払利息	721,309			
徴収不能引当金繰入額	44,006			
その他	1,613,996			
移転費用	76,993,727			
補助金等	61,587,105			
社会保障給付	15,255,046			
他会計への繰出金	-			
その他	151,576			
経常収益	18,301,403			
使用料及び手数料	16,156,135			
その他	2,145,269			
純経常行政コスト	100,885,271			
臨時損失	767,894			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	412,664			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	355,230			
臨時利益	446,740			
資産売却益	17,369			
その他	429,371			
純行政コスト	101,206,424		△ 101,219,146	12,722
財源	103,664,934		103,664,934	-
税収等	68,754,130		68,754,130	-
国・道等補助金	34,910,804		34,910,804	-
本年度差額	2,458,510		2,445,788	12,722
固定資産の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	123,821			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 3,239			△ 3,239
比例連結割合変更に伴う差額	29,123	1,677,413	△ 1,861,325	213,035
その他	△ 2,255,379			
本年度純資産変動額	352,836	△ 2,973,208	3,108,811	217,234
前年度末純資産残高	117,296,540	246,301,147	△ 130,179,957	1,175,351
本年度末純資産残高	117,649,376	243,327,938	△ 127,071,147	1,392,585

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	150,906,594	1,635,248	940,945	151,600,897	60,881,330	2,071,170	90,719,567
土地	46,668,052	140,308	408,145	46,400,215	—	—	46,400,215
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	94,516,967	1,016,640	192,021	95,341,586	55,907,313	1,654,704	39,434,273
工作物	9,127,818	373,893	396	9,501,315	4,806,804	394,725	4,694,511
船舶	243,958	11,067	959	254,066	161,001	20,411	93,065
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,260	1,137	—	8,398	6,213	1,330	2,185
建設仮勘定	342,538	92,202	339,422	95,318	—	—	95,318
インフラ資産	239,873,633	2,105,288	435,347	241,543,574	118,675,168	3,739,145	122,868,406
土地	35,024,154	466	—	35,024,620	—	—	35,024,620
建物	21,840,155	87,653	258,300	21,669,508	12,754,033	527,226	8,915,476
工作物	181,263,386	1,281,007	54,251	182,490,143	105,796,784	3,206,186	76,693,359
その他	163,440	—	—	163,440	124,351	5,734	39,089
建設仮勘定	1,582,498	736,161	122,797	2,195,862	—	—	2,195,862
物品	47,143,475	1,541,553	728,731	47,956,297	32,663,176	1,848,743	15,293,121
合計	437,923,702	5,282,089	2,105,023	441,100,767	212,219,673	7,659,059	228,881,094

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,959,498	34,867,560	1,104,062	20,354,222	2,632,785	1,686,489	9,114,951	90,719,567
土地	9,863,980	19,305,854	330,453	8,203,173	1,559,245	531,808	6,605,703	46,400,215
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	10,726,228	14,540,406	754,168	8,961,187	809,877	1,133,158	2,509,247	39,434,273
工作物	354,101	936,795	19,441	3,189,862	183,601	10,711	—	4,694,511
船舶	15,189	—	—	—	77,877	—	—	93,065
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	2,185	—	—	2,185
建設仮勘定	—	84,505	—	—	—	10,813	—	95,318
インフラ資産	122,685,477	—	—	130,327	—	—	52,601	122,868,406
土地	34,992,722	—	—	—	—	—	31,898	35,024,620
建物	8,782,560	—	—	112,213	—	—	20,703	8,915,476
工作物	76,675,244	—	—	18,115	—	—	—	76,693,359
その他	39,089	—	—	—	—	—	—	39,089
建設仮勘定	2,195,862	—	—	—	—	—	—	2,195,862
物品	9,741,658	1,936,453	5,918	2,784,117	133,580	459,042	232,353	15,293,121
合計	153,386,634	36,804,012	1,109,979	23,268,666	2,766,365	2,145,532	9,399,905	228,881,094

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）、一般財団法人（一般財団法人おたる自然の村公社）、及び株式会社（株式会社小樽水族館公社、株式会社小樽観光振興公社、株式会社マリンウェーブ小樽）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ② 出資金

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

#### ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	10年～75年
物品	3年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

### (2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青果物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
石狩港湾新港 管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.66666667%
石狩西部広域 水道企業団	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.37%
後志教育研修 センター組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.55%
北海道市町村備考 資金組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.11381304%
北しりべし廃棄物 処理広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	87.326%
北海道後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.00809458%

一般財団法人 おたる自然の村公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽水族館公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 マリンウェーブ小樽	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽観光振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,634 千円 ( 23,634 千円)

土地 23,634 千円 ( 23,634 千円)

建物 0 千円 ( 0 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（△△△千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。